



福本 貴久 議員

問 安心して通える学校環境を 答 子どもとの心のふれあいを大切に

健全な児童・生徒の育成を

問 児童・生徒が安心して通うことのできる学校環境を整えるために、どのようなことに心がけているか。

答 町長 武豊町の教育重点努力目標に「いのちの教育の推進」が掲げられ、安心して通うことのできる学校づくりの取り組みが行われている。

1つ目は、「子どもとの心のふれあいを大切にし、望ましい生活習慣や社会性の育成に努めること」である。

学校生活で最も必要なことは、子ども同士、また、子どもと教師が互いに理解し合い、良好な人間関係を築くことである。

そのために、スクールアシスタントや生活支援員、養護教諭の追加配置を行い、教師が子どもとのふ



■生徒と担任をつなぐ「若あゆ日記」

れあいの時間をより多く確保できるようにしている。

2つ目は、「家庭や地域社会との連携を深め、健全な児童生徒の育成に努めること」である。

家庭教育推進協議会や生徒指導推進連絡協議会と連携し、地域に開かれた学校づくりが行われている。

地域や家庭で子どもを見守っていただき、ありがたく思っている。これからも、関係機関、地域の方との連携を深め、子どもが安心して通える学校づくりにつなげていきたい。



石川 義治 議員

問 公共施設の計画的な更新を 答 財政負担平準化のため実施する

公共施設等総合管理計画の早急な策定と推進を

問 国から公共施設等総合管理計画策定の要請が示されているが、町の計画に対する必要性の見解は。

答 町長 施設の老朽化にともなう更新時期が集中すること、維持管理費の増加は、重大な課題と認識している。

問 計画はどのような内容になるのか。

答 総務部長 公共施設などの現況および将来の見通し、総合的・計画的な管理、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を記載する。

問 策定された計画をどのように推進していくのか。

答 総務部長 公共施設の適切なマネジメントを推進し、トータルコストの縮減、

財政支出の平準化をはかる。

問 施設の除却の補助メニューは。

答 総務部長 老人福祉センターの閉鎖による除却も視野に入れている。

問 住民との意識の共有、周知の考えは。

答 総務部長 住民には、わかりやすく周知していく。



■総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_content/000287575.pdf)



久野 勇 議員

問 大災害発生、災害弱者をどう守る

答 自助、共助(地域の絆)で避難を

災害時、避難行動要支援者にきめ細かな配慮、支援を

問 避難行動要支援者とは。

答 総務部長 災害発生時に自ら避難する事が困難で、避難のため、特に支援を要する人のことである。

問 避難行動要支援者の名簿作成の進捗状況は。

答 総務部長 従来の災害時要援護者名簿と合わせ整理をした上で、新たな避難行動要支援者名簿を作成する予定である。

問 名簿の活用方法は。

答 総務部長 避難行動要支援者の障がい程度、支援の内容があらかじめ把握できるので、自主防災会などの迅速な支援が可能となる。名簿を関係機関と共有し活用するためには、

該当者への同意が必要となるので、確認を行いたい。

クリーンセンター常武の今後のあり方は

問 既存の「クリーンセンター常武」の役割が約7年後に終了となる。その後の施設と跡地の活用は。

答 町長 地元住民の理解を得られる形で、常滑市と協議をしながら進める。



■自主防災会の訓練風景



櫻井 雅美 議員

問 土日の未就学児の預け先は

答 保育ニーズに適正に対応する

町外から移り住みたいと思われような、先を見越したインフラ整備をしていただきたい。

保育の現状は

問 土曜日の延長保育についての現状は。

答 健康福祉部長 全園で早朝保育と午後1時までの延長保育を行っている。平成24年より北中根保育園で午後7時までの延長保育を実施している。実利用人数は、平成25年度平均18人、26年度25人、27年度25人ほどである。現在は1園で対応できると考えている。

問 普段通っていない保育園の利用は、多くの荷物の移動や、慣れない場所での生活が大きな負担だと思われる。午後7時までの延長保育を行う園数の拡充は。

答 健康福祉部長 全園で行われるのが一番良いと思うが、財政的に、1園で効率的な

運営をしている。

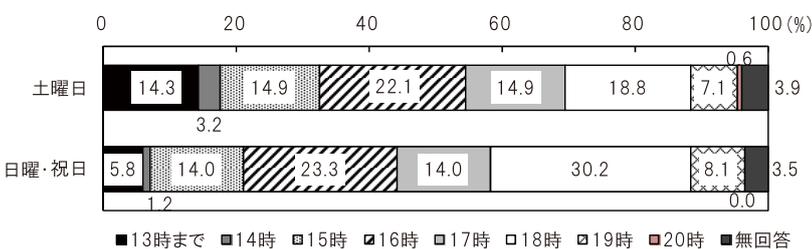
問 休日保育に向けての進捗状況は。

答 健康福祉部長 認定こども園開設の検討とならんで、具体的な内容を十分検討していく。

※他に「提案型協働事業について」の質問。

延長保育の希望状況

【終了時間】(利用希望のある人、土曜日 n-154、日曜日・祝日 n-86)



■武豊町「子ども・子育て支援事業計画調査報告書」より抜粋



梶田 進 議員

昨年7月、経済協力機構(OECD)の報告があり、その中で日本の教員は世界一忙しい。特に中学校での勤務時間は約54時間と、平均1.4倍で、明らかに時間が長いのは、部活動などの課外活動3.7倍、事務1.9倍で、授業やその準備の時間は、同等か、むしろ短いという結果である。

教職員の勤務実態は

問 調査結果は、教師本来の仕事外の業務が多く、教師への負担が大きいとなっている。

教師の長時間勤務が、子どもに向き合う時間がとれないとの訴えがある。

当町教職員の勤務状況はどのようなになっているか。

答 教育長 本町ではOECD、文部科学省アンケートと違いがある。

教育長の職に就いて、真っ先に取り組んだのが、「午後10時以降の在校禁止」であった。現在では、ほぼ

達成されている。

答 教育部長 平成27年6月の勤務実績は、週平均小学校で平均53.8時間、1か月の超過勤務80時間超33人、内100時間超7人である。中学校で平均54.9時間、1か月の超過勤務80時間超32人、その内100時間超6人である。

※他に「英語、道徳の教科について」、「少人数学級の実現について」の質問。



■文部省アンケート調査結果(朝日新聞より)



本村 強 議員

資産割課税は二重課税ではないか。

問 資産割課税に対する見解は。

答 健康福祉部長 国保税は、所得割・資産割と均等割(人数)・平等割(世帯ごと)の4方式を採用している。公平な納税など、総合的に勘案し、現状では適正であると考えている。

問 現在資産割は、20%まで引き下げられているが、ゼロにはできないのか。

答 健康福祉部長 資産割徴収分が約1億円ある。疑問が出ていることも聞いている。これをどうやって穴埋めするかということも大きな課題である。

問 土地や家屋に固定資産税が課されている。さらに、国保税に資産割課税が課されている。二重課税で

はないか。

答 副町長 それぞれ賦課する目的が違つので、課税客体は同じだが、二重課税にはあたらない。

透水性舗装を歩道に

問 透水性舗装の今後の利用計画については。

答 建設部長 雨水流出量の抑制効果施策として、新設する歩道を透水性舗装で施工する。



■激論が交わされた国保税資産割

問 国保税の資産割課税の廃止を
答 現状の資産割を含む4方式は適正



富永 良一 議員

問 投票率向上のための取り組みを

答 役場北駐輪場に屋根の設置を検討



■役場北側駐輪場

答 選挙管理委員会書記長
次期システム更新の際、課題としたい。

問 投票用紙の裏に宣誓書を印刷できないか。

答 総務部長 北側駐輪場に屋根の設置に向け検討する。

問 役場駐輪場に屋根を設置できないか。

答 選挙管理委員会書記長
施設管理者の許可があればできる。

問 下足のみまで投票ができないか。

投票率向上を



■感震ブレーカー

答 総務部長 広報の掲載について検討をしていく。

問 広報などによる啓発ができないか。

答 総務部長 紹介はするが、補助制度は研究する。

問 感震ブレーカーの紹介と導入にあたり、補助できないか。

感震ブレーカーの普及を



石原 寿朗 議員

問 老人福祉施策の継続を

答 町内福祉事業者の活用を検討

今年度末で老人福祉センター廃止を検討

問 老人福祉センター廃止後もサービス継続は必要だが、現時点での検討内容はどういったものになっているか。

答 町長 福寿園に事業委託し、くすのきの里で増設中の「地域交流スペース」を活用し、役場を起点とした送迎バスも含めて、老人福祉施設の中核となるよう調整を進めている。

問 昭和54年に開館した現センターは、囲碁・将棋やカラオケのほかに入浴も無料で利用できるが、継続事業では、行政サービスとして一定の負担は求めるべきではないか。

答 健康福祉部長 事業者と調整を進めているが、光熱水費などの経費もかかることから、利用者負担は検討課題ととらえている。

問 数年後には屋内温水プールが開館予定である。今の段階から多くの高齢者が「水」に親しむように、近隣自治体のプール利用に補助を出せないか。

答 教育部長 高齢者福祉の一環として自前の施設に補助を出している例もあるが、知多5市5町では平等に相互利用しており、補助は考えていない。



■廃止検討中の老人福祉センター



青木 宏和 議員

問 大型事業に備え中長期計画が必要

答 精度の高い中長期計画を策定する

10年間の中長期計画を策定

問 これからの3年間の事業計画は、実施プログラムにより分かるが、その先は不透明である。

これからの大型事業に備え、今後、10年間ぐらいの中長期計画が必要だと思っが考えは。

答 町長 現在、進められている大型事業である3号地

廃棄物最終処分場の地元対策として「地域交流センターの建設」、30年以上前から構想が持ち上がり、ようやく計画が進められ事業着手している。「知多武豊駅東土地区画整理事業の推進」、将来の公共用地を確保する「野菜茶業研究所跡地の取得」、そして、知多南部広域環境センターの地元対策である「屋内温水プールの建設」も進めていか



■たけとよゆめたるうプラン実施プログラム

なければならぬと考えている。

これらの事業を進め、持続可能な行財政運営を続けるためには、社会経済状況、将来の財政予測、事業実施時期などを見極めながら、バランス感覚を持った精度の高い10年間の中長期計画を策定する。

場合によっては、毎年見直していく必要があると考えている。

「議会だより たけとよ」をクリニック!

8月21日、名古屋市のアイリス愛知において、愛知県町村議会広報研修会が開催され、議会広報サポーターの芳野政明先生の研修を受けてきました。

住民が読みたくなる「議会だより」をつくるためには、

- ① 住民度（住民目線と住民参加の姿勢）
- ② 公開度（政策情報を住民と共有）
- ③ デザイン・レイアウト・見出し（メリハリのある読みやすい割り付け）
- ④ 時間的ズレの解消（議会閉会后1か月をめどに発行）

を教えてくださいました。また、「議会だより たけとよ」第151号のクリニックを受けました。

総評としては、全般には適切で、特に、発行までの期間が短かく、議事公開と論点整理がよく行われ、住民登場企画や追跡の企画など独自性があると評価されました。

アドバイスとして、代表質問、個人質問コーナーで、最初に「代表質問とは」「個人質問とは」の説明や、制限時間などをつけ加えた方がよいとのこと指摘をいただきました。



■クリニックを受けた議会だより